



2026年4月27日

各 位

会 社 名 メディアスホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 池谷保彦
 (コード：3154 東証プライム)
 問合せ先 取締役コーポレート統括本部長 芥川浩之
 (TEL：03-6811-2958 E-MAIL：ir.m@medius.co.jp)

当社子会社における共同事業の開始に関するお知らせ

当社の子会社であるエムジェイシー株式会社(本社：東京都千代田区)は、医療材料マスタデータの標準化を目的とした事業を、オルバヘルスケアホールディングス株式会社(本社：岡山県岡山市)と2026年7月より開始することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業開始の目的

現在、医療現場で使用される機器や材料は高度化・多様化が進んでおり、メーカーから提供される製品情報は膨大かつ複雑になっております。一方で、医療機器卸売業界や各医療機関が導入している管理システムは個別に最適化されており、商品情報を登録する際にシステムごとに手動入力などを行う必要があります。結果として、医療業界全体で、重複入力による人件費等の不要なコストが発生するだけでなく、情報登録の遅れによりサプライチェーン全体に支障を来す状況となっております。また、昨今の労働人口の減少により、データの入力作業を担う人材の確保も極めて困難となってきており、この傾向は今後も継続することが想定されます。

以上より、データの管理業務をインフラとして集約・標準化することが、業界全体の持続的な発展に必要であると判断いたしました。本事業を通じてマスタデータの標準化を推進し、医療業界における事務作業の負担軽減と、より質の高い医療提供体制の維持・向上に貢献してまいります。なお、本事業は当社グループ内で医療材料マスタデータに関する事業を行っているメディアスソリューション株式会社と、オルバヘルスケアホールディングス株式会社の連結子会社であり同領域において実績を持つ株式会社ホスネット・ジャパンが、共同で実施いたします。

2. 事業を開始する会社の概要

(1) 名 称	エムジェイシー株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 友紀	
(4) 事 業 内 容	医療材料等に関する共通商品データベースの提供等	
(5) 資 本 金 の 額	30 百万円	
(6) 設 立 年 月	2025 年 4 月	
(7) 発 行 済 株 式 数	3,000 株	
(8) 決 算 期	6 月 30 日	
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	メディアスホールディングス株式会社	66.7%
	オルバヘルスケアホールディングス株式会社	33.3%

3. 共同で事業を行う企業の概要

(1) 名 称	メディアソリューション株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古木 壽幸	
(4) 事 業 内 容	SPD 事業及び医療材料マスタの作成・メンテナンス	
(5) 資 本 金 の 額	20 百万円	
(6) 設 立 年 月	2010 年 5 月	
(7) 発 行 済 株 式 数	600 株	
(8) 決 算 期	6 月 30 日	
(9) 大株主及び持株比率	メディアスホールディングス株式会社	100%

(1) 名 称	オルバヘルスケアホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	岡山県岡山市北区下石井一丁目1番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前島 洋平	
(4) 事 業 内 容	医療機器販売事業	
(5) 資 本 金 の 額	607 百万円	
(6) 設 立 年 月	1967 年 10 月	
(7) 発 行 済 株 式 数	6,250,000 株	
(8) 決 算 期	6 月 30 日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社マスプ	13.9%
	前島達也	7.9%
	オルバヘルスケア従業員持株会	6.4%

(1) 名 称	株式会社ホスネット・ジャパン	
(2) 所 在 地	岡山県岡山市北区今一丁目3番19号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松尾 和憲	
(4) 事 業 内 容	SPD 事業及び医療材料マスタの作成・メンテナンス	
(5) 資 本 金 の 額	71 百万円	
(6) 設 立 年 月	1996 年 7 月	
(7) 発 行 済 株 式 数	1,420 株	
(8) 決 算 期	6 月 30 日	
(9) 大株主及び持株比率	オルバヘルスケアホールディングス株式会社	100%

※SPD 事業：医療機関における医療材料の在庫管理から現場への供給までを一元管理し、院内物流に関する負担軽減と業務効率化を支援する事業

4. 今後の見通し

当社の連結業績に与える影響は軽微なものを見込んでおります。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上